



今週のポイント

いちよしアセットマネジメント

第2次トランプ政権が発足。初日から複数の大統領令に署名するも、関税政策については消極的か

トランプ大統領が本格始動し、マーケットはリスクオンです。直近安値から先週末24日までの騰落率は、NYダウが+5.9%、ナスダック総合が+4.8%、日経平均株価が+3.9%となっています。トランプ大統領就任前に不確実性の拡大(トランプ大統領の政策によるインフレ懸念)から米10年債利回りは4.8%まで上昇していましたが、先週末は4.62%まで低下しています。

トランプ大統領の就任後のスタンスは事前想定範囲内で、関税政策についてはむしろ消極的に映ります。メキシコ、カナダに対しては、違法薬物や移民問題を理由に25%の関税を課すと発表、また中国に対しても、過去の合意内容の不履行等を理由に10%の追加関税に言及しています。ただし、トランプ大統領は対中関税を「できれば賦課したくない」と述べています。関税政策が事前想定よりも消極的な背景は、関税自体が目的ではなく、非経済分野を含む他の政策目標を達成するための手段、所謂ディールと考えているようです。また、本気で高関税(一律10%関税等)を課した場合、米国経済へのダメージが大きくなり(景気減速&インフレ加速)、トランプ大統領としても看過できないものと思われます。

日銀金融政策決定会合では市場の予想通り追加利上げを決定

先週開かれた日銀の金融政策決定会合で0.5%への追加利上げが決定されました。一部報道で事前に利上げが示唆されていたこともあり、サプライズはありません。同時に公表された展望レポート※1では、変動の大きい生鮮食品を除いたコアCPI(消費者物価指数)の見通しを2024年度:前年度比+2.7%、2025年度:同+2.4%、2026年度:同+2.0%とし、いずれも昨年10月時点の見通しから引き上げられたことから、植田総裁の記者会見が一段とタカ派(金融引き締めに向きナスタンスのこと)化すると見込まれました。しかし、無難な問答に終始したため、一時154円台を付けたドル円相場は、海外市場において巻き戻され155円台後半で推移しています。

OIS※2市場から推測される、0.25%の追加利上げが実施される確率は、7月:64%、10月:100%となっています。また、ターミナルレート(到達金利)の予想は0.92%となっており、日銀会合後もマーケットの金利観はほとんど変動していません。株式市場においては、日銀のスタンスをセンシティブに窺っていた海外勢もショートカバー(買戻し)に動き、CME225先物※3は40,480円まで上昇しました。

米連邦公開市場委員会(FOMC)では利下げ見送りの公算が高いが、リスクオン継続と見られる

トランプ大統領の関税政策が消極化したこと、また日銀金融政策決定会合を無難に通過したことから、今週の国内株式市場は海外勢のショートカバーを巻き込んで、大幅上昇が見込まれます。

28~29日のFOMCでは、利下げは無く、パウエル議長が一段とタカ派傾向を示す可能性があります。現状のリスクオンが途絶えることは無いと考えています。トランプ大統領がバイデン政権のAI規制路線を大転換し、AI投資に傾斜する姿勢を示したこともマーケットの強気度を高めています(トランプ大統領は21日、ソフトバンクグループ、オープンAI等が78兆円を投資し、AIに使うインフラを米国で整備すると発表)。日経平均株価の早期最高値更新の可能性が高まりました。

※ 個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

~ワンポイント用語集~

※1 展望レポート…正式名称は「経済・物価情勢の展望」で、日本銀行が日本経済や物価の見通しを示し、この見通しに基づいた今後の金融政策の運営に対する考え方をまとめたもの。「基本的見解」と「背景説明」で構成される。

※2 OIS…Overnight Index Swapの略称で固定金利と変動金利の翌日物レートを交換するスワップ取引のこと。中央銀行の金融政策に対する市場の見方を示していると言われている。OIS市場において算出される年限ごとの金利を線で結んだ曲線を「OISカーブ」と呼ぶ。

※3 CME225先物…シカゴ・マーカント取引所(CME)に上場している、日経平均株価を対象とした株価指数先物取引。世界最大の取引市場であるCMEにおける価格変動は日本の現物株市場にも影響を与える。

◆当資料は投資判断のご参考となる情報提供を目的としていちよしアセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目録見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。
◆当資料は信頼できると考えられる情報をもとに作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載は過去の実績であり、将来の成果を示唆、保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。